

9月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

- | | | |
|---------|-----|---|
| I 予 算 | 5 件 | <ul style="list-style-type: none">・ 令和4年度奈良県一般会計補正予算（第4号）・ 令和4年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計補正予算（第1号）・ 令和4年度地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計補正予算（第1号）・ 令和4年度奈良県水道用水供給事業費特別会計補正予算（第1号）・ 令和4年度奈良県流域下水道事業費特別会計補正予算（第1号） |
| II 条 例 | 2 件 | <ul style="list-style-type: none">・ 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例・ 職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例 |
| III 決 算 | 2 件 | <ul style="list-style-type: none">・ 令和3年度奈良県水道用水供給事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について・ 令和3年度奈良県流域下水道事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について |
| IV 契約等 | 4 件 | <ul style="list-style-type: none">・ 中町「道の駅」整備事業にかかる請負契約の締結について・ 中町「道の駅」の指定管理者の指定について・ 和解について・ 損害賠償額の決定について |
| V 報 告 | 8 件 | <ul style="list-style-type: none">・ 公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告等地方独立行政法人の経営状況の報告3件・ 令和3年度公立大学法人奈良県立大学の業務の実績に関する評価結果の報告等地方独立行政法人の業務の実績に関する評価結果の報告3件・ 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について
損害賠償額の決定について・ 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について
奈良県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例及び職員の大学院等派遣研修費用の償還に関する条例の一部を改正する条例
県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
自動車事故にかかる損害賠償額の決定について |

合 計 21 件

【 概 要 】

I 予 算

1 令和4年度奈良県一般会計補正予算（第4号） 13,155,606千円

繰越明許費	2,807,700千円
債務負担行為 追加	509,490千円

【総括表】

政策体系別内訳

(単位：千円)

1 新型コロナウイルス感染症対策	8,851,000
2 栄える「都」をつくる ～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、 就業しやすい奈良県にする～	318,500
3 賑わう「都」をつくる ～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用 し、観光産業を振興する～	10,000
4 愉しむ「都」をつくる ～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈 良をつくる～	24,847
5 便利な「都」をつくる ～県土マネジメントを推進し、効率的で便利 な交通基盤をつくる～	2,683,000
6 健やかな「都」をつくる ～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者 を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～	63,700
7 智恵の「都」をつくる ～すべての県民が、生涯良く学び続けられ、 奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる～	25,100
8 豊かな「都」をつくる ～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農 村活性化、脱炭素エネルギー政策、森林を護 る施策を進める～	171,900
9 爽やかな「都」をつくる ～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・ 効果的な行財政マネジメントを行い、行き届 いた行政サービスを届ける～	281,688
10 その他	725,871

財源内訳

(単位：千円)

特定財源	国庫支出金	11,275,089
	寄附金	5,847
	諸収入	1,220
	県債	924,800
一般財源		948,650

一般財源の内訳

(単位：千円)

地方交付税	948,040
諸収入	610

予算の規模

(単位：千円)

補正後予算総額	566,641,576
当初予算比	3.0%増
前年度同期比	0.7%減

奈良県一般会計補正予算（第4号）の事業概要 （政策体系別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 金額欄の⑤などの表記は、「令和5年度（2023年度）」などを表しています。

1 新型コロナウイルス感染症対策

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業 市町村・一部事務組合・独立行政法人・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施	新型コロナウイルス感染症患者の入院病床の確保に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター外33施設 病床数 542床 負担区分 国10/10	千円 5,298,000	医療政策局 病院マネジメント課 疾病対策課
軽症者療養施設運営事業 県実施	新型コロナウイルス感染症の軽症者受入施設の運営 確保室数 969室 負担区分 国10/10	2,000,000	福祉医療部 企画管理室
入院・入所待機者等支援事業 県実施	自宅療養者等へパルスオキシメーターを貸与等 医療機関等への移送手段の確保 負担区分 国10/10	148,400	医療政策局 健康推進課
感染症医療費公費負担 県実施	医療機関に通院した新型コロナウイルス感染症患者にかかる公費負担医療費 負担区分 国10/10	183,000	医療政策局 疾病対策課
新型コロナ・発熱患者受診相談窓口等運営事業 県実施	新型コロナウイルス感染症に関する県電話相談窓口の運営 受付時間 24時間（平日・土日祝日） 負担区分 国10/10	40,000	医療政策局 健康推進課
PCR検査民間委託事業 県実施	新型コロナウイルス感染症のPCR検査を民間の検査機関に委託 負担区分 国1/2・県（地方創生臨時交付金）1/2	70,000	福祉医療部 企画管理室
PCR検査公費負担 県実施	新型コロナウイルス感染症のPCR検査にかかる公費負担医療費 負担区分 国1/2・県（地方創生臨時交付金）1/2	786,000	医療政策局 疾病対策課
妊産婦等支援強化事業 県実施	妊産婦に対する新型コロナウイルス感染症のPCR検査や、保健師等による訪問ケア等を実施 負担区分 国1/2・県（地方創生臨時交付金）1/2	4,600	医療政策局 健康推進課
新型コロナウイルス感染症医療従事者特殊勤務手当補助事業 市町村・一部事務組合・独立行政法人・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施	新型コロナウイルス感染症患者の治療等に携わる医療従事者に特殊勤務手当を支給する医療機関に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター外64施設 上限 4,000円/日 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	321,000	医療政策局 地域医療連携課

2 栄える「都」をつくる

～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
中小企業経営力向上支援事業 民間実施	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受けた中小企業者等が取り組む新事業の創出や新分野への進出等の前向きな投資に対し補助 負担区分 県（地方創生臨時交付金）2/3・ 実施主体1/3	千円 310,000	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
㊤奈良県中小企業会館等宿泊事業者選定事業 県実施	奈良県中小企業会館及び奈良商工会議所会館を一体的に活用する宿泊事業者の選定 負担区分 県10/10	8,500 （債務負担行為 ⑤ 1,800）	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課

3 賑わう「都」をつくる

～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊤奈良県観光DX推進検討事業 県実施	コロナ禍による観光を取り巻く環境の変化に対応するため、県内観光業のデジタル技術活用に向けた調査・検討 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	千円 10,000	観光局 ならの観光力向上課

4 愉しむ「都」をつくる

～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
「こども食堂」奈良っ子はぐくみキャンペーン事業 県実施	食事を無料化することでこども食堂への支援期間を延長することにより、調理や遊びを通じた子どものはぐくみ活動を促進 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	千円 20,000	こども・女性局 こども家庭課
奈良こども食堂サポート事業 県実施	こども食堂の開設・継続等を支援する県コーディネーターの活動を強化 民間協力企業とこども食堂とのマッチング こども食堂の開設・運営にかかる相談支援 ㊤企業向け啓発パンフレットの作成・配布 負担区分 寄附金（企業版ふるさと納税制度）10/10	1,047	こども・女性局 こども家庭課
環境保全基金積立金 県実施	民間企業からの寄附金の積立て 負担区分 寄附金10/10	3,800	水循環・森林・景観環境部 環境政策課

5 便利な「都」をつくる

～県土マネジメントを推進し、効率的で便利な交通基盤をつくる～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
公共土木施設災害復旧事業 県実施	国道169号高原トンネル地すべり災害復旧工事（国への委託事業）にかかる施工条件の変更への対応 負担区分 国2/3・県1/3	千円 2,683,000	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

6 健やかな「都」をつくる

～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
福祉の奈良モデル構築推進事業 県実施	市町村において福祉の奈良モデルを実践するため、市町村等と連携・協働し包括的な支援体制を整備 コンソーシアム形式による推進会議の実施 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	千円 4,000	福祉医療部 地域福祉課
㊦在宅障害児・者実態調査事業 県実施	障害者施策の推進に向けた検討の基礎とするため、在宅の障害児・者等の生活実態とニーズを把握 時期 令和4年12月 負担区分 国10/10	2,100	福祉医療部 障害福祉課
へき地医療拠点病院支援事業 一部事務組合実施	国の補助基準額の見直し等に伴う、南奈良総合医療センターの施設整備にかかる補助金の増額 負担区分 国1/2・県（地方創生臨時交付金）1/2	17,200	医療政策局 医師・看護師確保対策室
㊦医療分野デジタル化推進事業 県実施	診療所を対象にデジタル化に向けた相談会を実施 医療従事者の勤務環境の改善を目指し、デジタル技術の活用によりモデル的に勤務実態を調査 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	24,000	医療政策局 地域医療連携課 医師・看護師確保対策室
㊦指定難病更新申請電子化検討事業 県実施	指定難病更新申請手続きの簡素化と保健所の業務負担の軽減を図るため、申請の電子化を検討 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	1,000	医療政策局 健康推進課
㊦新西和医療センター整備調査事業 県実施	新西和医療センターの整備に向け、JR王寺駅南側地区におけるアクセス機能確保に関する基礎調査を実施 負担区分 県10/10	4,400 (債務負担行為 ⑤ 7,800)	医療政策局 病院マネジメント課
㊦畝傍山周辺エリアにおけるスポーツ施設整備推進事業 県実施	令和13年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向け、県立橿原公苑から橿原市立橿原運動公園に至る畝傍山周辺エリアをスポーツ・地域振興の拠点とするための基本構想とスポーツ施設等の配置計画を策定 負担区分 県10/10	10,000	文化・教育・くらし創造部 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備室

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
企業版ふるさと納税制度による寄附金を活用した地域スポーツ推進事業 県実施	企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、マラソンシーズンに向けた機運醸成の機会となるランニングイベントを開催 時期 令和4年11月26日(予定) 場所 橿原公苑陸上競技場(予定) 負担区分 寄附金(企業版ふるさと納税制度) 10/10	千円 1,000	文化・教育・くらし創造部 スポーツ振興課

7 智恵の「都」をつくる

～すべての県民が、生涯良く学び続けられ、奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊤ 県立学校給食費負担軽減事業 県実施	食材費高騰の影響を緩和するため、県立特別支援学校等の学校給食費の一部を支援 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 10/10	千円 5,100	教育委員会 健康・安全教育課
㊤ 橿原文化会館改修事業 県実施	橿原文化会館の設備の修繕・更新 負担区分 県(公共施設等適正管理推進事業債等) 10/10	20,000	文化・教育・くらし創造部 文化振興課

8 豊かな「都」をつくる

～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、脱炭素エネルギー政策、森林を護る施策を進める～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊤ 奈良県肥料価格高騰緊急対策事業 民間実施	肥料価格高騰の影響を緩和するため、国の肥料価格高騰対策を活用する生産者に対し補助 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 1/2・実施主体1/2	千円 31,000	食と農の振興部 農業水産振興課
㊤ 飼料価格等高騰対策緊急支援事業 民間実施	飼料価格高騰の影響を緩和するため、畜産農家に対し補助 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 1/2・実施主体1/2、 県(地方創生臨時交付金) 1/6・実施主体5/6	75,700	食と農の振興部 畜産課
奈良県中央卸売市場事業費特別会計への繰出金(電気料金高騰対策) 県実施	原油価格高騰等の影響により不足が見込まれる中央卸売市場事業費特別会計における電気料金の追加計上に対する繰出し 負担区分 県10/10	16,000	食と農の振興部 中央卸売市場再整備推進室
(公財)奈良県食肉公社運営助成(電気料金高騰対策) 民間実施	原油価格高騰等の影響による電気料金等の負担軽減を図るため、(公財)奈良県食肉公社に対し補助 負担区分 県(地方創生臨時交付金) 10/10	20,000	食と農の振興部 畜産課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊤ 公用電気車導入事業 県実施	2050年のカーボンニュートラル実現に向けた全国知事会の「脱炭素・地球温暖化対策行動宣言」に基づき、公用車にPHEVを導入 負担区分 県（地域活性化事業債）10/10、 県（地方創生臨時交付金）10/10	千円 29,200	総務部 管財課

9 爽やかな「都」をつくる

～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊤ 奈良県行政委員会会議録検索システム事業 県実施	情報公開の推進を図るため、各行政委員会における会議録を公開する環境を整備 負担区分 県10/10	千円 440	総務部 法務文書課
㊤ (仮称) 奈良県職員採用戦略策定事業 県実施	オンライン採用や中途退職者防止対策など、多様で優秀な人材を確保するための「(仮称) 奈良県職員採用戦略」を策定 負担区分 県10/10	3,600	総務部 行政・人材 マネジメント課
㊤ 研修プラットフォーム構築事業 県実施	実践的かつ効果的な研修を実施するため、必要な時期に各職位に応じた能力開発ができるよう、オンラインの活用を前提とした研修を導入 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	27,700	総務部 行政・人材 マネジメント課
㊤ 勤務時間管理強化事業 県実施	県職員の多様で柔軟な働き方を推進するとともに、適正な勤務時間管理を促進する環境を整備 負担区分 県10/10	69,100	総務部 行政・人材 マネジメント課
情報システム最適化事業 県実施	デジタル化による行政サービス・手続きの効率化や生産性の向上、県職員の在宅勤務やテレワークの増加に対応するため、庁内情報システム統合基盤を強化 負担区分 県10/10、 県（地方創生臨時交付金）10/10	85,548 (債務負担行為 ⑤～⑦ 130,069)	総務部 デジタル管理室
㊤ マイナンバーカード利活用推進事業 県実施	市町村と連携し、地域デジタル化の基盤となるマイナンバーカードの普及を促進 有識者等を招いた勉強会の開催 市町村へのアドバイザー派遣 利活用促進に向けた調査・研究 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	11,000	総務部 デジタル戦略課
㊤ 地域デジタル化支援事業 県実施	原油価格・物価高騰、人手不足などの雇用環境の変化に対応するため、県内事業者のデジタル技術の導入による生産性・収益性の向上を支援 金融機関と連携した県内中小企業等へのデジタル技術の導入支援・フォローアップ 専門家によるデジタルを活用した経営やブランディング講座の開催 デジタル技術を体感できる見本市の開催 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	84,300	総務部 デジタル戦略課

10 その他

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・ 課室名
◎県有施設における電気料金高騰対策事業 県実施	原油価格高騰等の影響により不足が見込まれる県有施設の電気料金等を追加計上 負担区分 県10/10	千円 724,200	総務部 管財課 ・ 警察本部 ・ 教育委員会 企画管理室
国庫返還金 県実施	多面的機能支払交付金損害賠償命令等請求事件にかかる和解に伴う国庫返還金 負担区分 実施主体10/10	1,220	食と農の振興部 農村振興課
損害賠償金 県実施	森林技術センターにおける駐車車両損傷事故にかかる損害賠償金 負担区分 県10/10	451	水循環・森林・ 景観環境部 森と人の共生推進課

【繰越明許費】

事業名	金額	繰越理由	担当部局 ・ 課室名
公共土木施設災害復旧事業	千円 2,807,700	工法検討に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

【債務負担行為補正】

追 加

(単位：千円)

事項	期間・限度額	補正理由	担当部局 ・ 課室名
情報システム最適化事業にかかる契約 (再掲)	令和5年度から 令和7年度まで 130,069	事業期間の確保のため	総務部 デジタル管理室
新西和医療センター整備調査事業にかかる契約 (再掲)	令和5年度 7,800	同 上	医療政策局 病院マネジメント課
奈良県中小企業会館等宿泊事業者選定事業にかかる契約 (再掲)	令和5年度 1,800	同 上	産業・観光・ 雇用振興部 企業立地推進課
中町「道の駅」指定管理事業にかかる契約	令和5年度から 令和10年度まで 369,821	中町「道の駅」の管理を指定管理者に行わせるため	県土マネジメント部 道路建設課

2 令和4年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計

補正予算（第1号）

64,000千円

財源内訳

(単位：千円)

一般会計繰入金	16,000
諸収入	48,000

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
㊟電気料金高騰対策事業 県実施	原油価格高騰等の影響により不足が見込まれる電気料金を追加計上 負担区分 県1/4・市場事業者3/4	千円 64,000	食と農の振興部 中央卸売市場 再整備推進室

3 令和4年度地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

補正予算（第1号）

2,700千円

財源内訳

(単位：千円)

県債	2,700
----	-------

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
㊟新西和医療センター整備調査事業 地方独立行政法人実施	新西和医療センターの整備に向け、JR王寺駅南側地区の用地測量・補償調査にかかる経費に対する貸付け 負担区分 県（病院事業債）10/10	千円 2,700	医療政策局 病院マネジメント課

4 令和4年度奈良県水道用水供給事業費特別会計

補正予算（第1号）

130,000千円

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・ 課室名
㊤電気料金高騰対策事業	原油価格高騰等の影響により不足が見込まれる電気料金を追加計上	千円 130,000	水道局 総務課

5 令和4年度奈良県流域下水道事業費特別会計

補正予算（第1号）

650,000千円

【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・ 課室名
㊤電気料金高騰対策事業	原油価格高騰等の影響により不足が見込まれる電気料金を追加計上	千円 650,000	県土マネジメント部 下水道課

II 条 例

- 1 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例

〔 知事の附属機関として、奈良県中小企業会館等宿泊事業者選定委員会を設置するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

- 2 職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例

〔 地方公務員法及び国家公務員法の改正に伴い、職員の定年の段階的な引上げに関し必要な事項を定める等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 令和5年4月1日（一部 公布の日） 〕

III 決 算

- 1 令和3年度奈良県水道用水供給事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について

奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例第4条第2項の規定による剰余金の処分
 県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 1,900,000 千円

〔収益的収支〕		〔資本的収支〕	
収 入	12,126,314 千円	収 入	39,706 千円
支 出	9,942,419 千円	支 出	4,331,336 千円
収支差引	2,183,895 千円	収支差引	△ 4,291,630 千円
(当期損益	2,015,745 千円)		(損益勘定留保資金等により補てん)

- 2 令和3年度奈良県流域下水道事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について

地方公営企業法第32条第2項の規定による剰余金の処分
 利益積立金 1,991 千円

〔収益的収支〕		〔資本的収支〕	
収 入	12,928,309 千円	収 入	2,814,558 千円
支 出	12,901,888 千円	支 出	3,702,696 千円
収支差引	26,421 千円	収支差引	△ 888,138 千円
(当期損益	1,991 千円)		(損益勘定留保資金等により補てん)

IV 契約等

- 1 中町「道の駅」整備事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名	中町「道の駅」新築工事（建築工事）
工 事 場 所	奈良市中町
工 事 期 間	契約締結の日から令和5年10月31日まで
契 約 金 額	814,922,900円
契約の相手方	山上・中村特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市鳥見町一丁目1番地3 株式会社 山上組 代表取締役 山 上 武 宏

2 中町「道の駅」の指定管理者の指定について

指定の相手方	咲く花むすびユニゾン 代表構成員 大阪府東大阪市長田西四丁目3番29-102 株式会社 ネクスト・アクシス 代表取締役 大川 裕之
指定の期間	中町道の駅条例（令和3年12月奈良県条例第32号）附則第1項に規定する規則で定める日～令和11年3月31日

3 和解について

〔 多面的機能支払交付金における加守地域保全向上委員会への損害賠償命令等請求事件にかかる和解 〕

4 損害賠償額の決定について

〔 森林技術センターにおける駐車車両損傷事故にかかる損害賠償額の決定
損害賠償額 450,186円 〕

V 報 告

1 公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告について

2 公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について

3 地方独立行政法人奈良県立病院機構の経営状況の報告について

4 令和3年度公立大学法人奈良県立大学の業務の実績に関する評価結果の報告について

5 令和3年度公立大学法人奈良県立医科大学の業務の実績に関する評価結果の報告について

6 令和3年度地方独立行政法人奈良県立病院機構の業務の実績に関する評価結果の報告について

7 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・損害賠償額の決定について

〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 6件
損害賠償額 540,575円 〕

8 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

・奈良県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例及び職員の大学院等派遣研修費用の償還に関する条例の一部を改正する条例

〔 地方公務員法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
令和4年8月30日専決 〕

・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
(申立件数 1件)

・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 5件
損害賠償額 3,261,383円 〕